

カナダにおける移民定住政策 (Immigrant Settlement Policy)

—カナダ初期移住者の背景として—

照 井 悦 幸

キーワード： 移民定住政策 レジリエンス 初期移住者

前稿（『盛岡大学研究紀要第36号』,2018）において、カナダにおける移民法改正（1968）以降、1970年代から80年代の日本人移民者にスポットを当て、その時代を記録しておくことの意義を述べた。そして、この世代を指す語句として「初期移住者」という表現を用いた。戦後、移民法が改正された以降にカナダに渡った日本人を「新移民」あるいは「移住者」とも呼んでいる。しかし、この表現は戦前からの移民者、すなわち「日系」と称される人たちと区別するためのものである（山田、2001）。また「新移民」という表現は、移民法改正後の約50年間を一括りにして、今日の日本人カナダ移民をも指して用いられる場合もある。ここで使った「初期移住者」という語句は、日本に強制帰国させられていた日系人の帰還がほぼ終わる1968年の移民法改正のあとから、1988年の第二次世界大戦中の損害賠償を請求する運動（レドレス運動）が決着することで一区切りとなるまでの、いわば戦後第1世代を示そうとするものである。

この世代の日本人カナダ移住者は、日本人コミュニティのレドレス運動を同時代としてカナダで生き、日系2世、3世ら戦前からの日系移民者との関わりもある人々である。その一方で、日本で教育を受け日本語を母語とし、多くは今日の日本との繋がりも残している。カナダで40年から50年もの生活経験を有しながらも、ワーキング・ホリデー制度などが導入されたあとの、一時的な滞在者、若い世代らと繋がることのできる移住者でもある。初期移住者は、カナダの日本人コミュニティという大きな枠組みのなかで位置づければ、その存在は「日系」と若い「移住者」の仲介者（Mediator）といえる。長友（2015）は、90年代以降になって、様々な日本人移住者の移住スタイルを示す用語を包括する意味で『ライフスタイル移住』という表現を用いている。「個人の生き方や生活の質に対する願望が移住の意思決定に大きく影響を与えている現代的な移住」（2015:24）と説明した上で、「ワーキング・ホリデーや観光ビザでの長期滞在に見られるように、移住概念そのものも曖昧なものになり、・・・migrationすなわち「移動」という概念を基盤においた、「移動し、移動先に暮らす者」という幅広い概念で捉えられる傾向にある（長友、2015：24）と述べている。こうした変化のなか、初期移住者は、日本人カナダ移住者における歴史的、社会的変遷の中間的存在にあるといえる。

こうした初期移住者世代の、個々の語りを収集していくことを目的として調査を進めるなか、本稿ではカナダにおける移民定住サービスの概要について記述しておきたい。初期移住者世代は、まさにカナダの移民定住政策の転換期に流入した人々で、移民者（日本人）としての自己とカナダ社会の理想と現実を経験してきた人たちである。この初期移住者のカナダにおける人生を浮き彫りにするには、その背景として、カナダ社会の移民者定住に対する考え方や政策の具体を記述しておく必要がある。

また、我が国の外国人受け入れとはかなりスケールは異なるが、外国人受け入れに関わるカナダの対応は、今後の日本に少なからず参考になる点も多いと考えられる。2019年1月1日時点の人口動態調査（『住民基本台帳』総務省、2019年7月10日発表）によると、在留外国人の人口は過去最多の266万7199人となった。このうち、15～64歳の生産年齢人口は226万8941人で、外国人全体の85.1%を占める。一方で、日本人の生産年齢人口の全体に対する割合は過去最低(59.5%)を記録している。こうしたなか、日本政府は、同年4月1日から新たな在留資格「特定技能」の運用を開始し、外国人労働者の受け入れ拡大に向けて動き出した。外国人労働力の受け入れ拡大をねらって入国管理上の制限を刷新したが、そうした労働者が快適に働くための労働条件や生活環境、コミュニティの整備などが求められる。法務省は2018年に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」案を作成し、11言語で対応できるワンストップセンター等の案を打ち出している。「外国人との共生社会」の実現に向けた対策案は、令和元年の12月まで議論を重ね、関係閣僚会議で決定に至っている（官邸、<https://www.kantei.go.jp>）。

今後我が国においても、外国人の労働力がますます重要となっていくことは明らかである。一方で、この受け入れに対する共生のための日本社会の対応は、どんな準備を、誰が、どのように担うのかをはじめとして、試行錯誤を繰り返していくことになる。ここでは、カナダにおける移民定住政策（Immigrant Settlement Policy）の概要を紹介しながら、その政策に対する認識の支柱となっている「レジリエンス」について述べる。カナダにおける定住支援サービス（Immigration Settlement Service）というトピックスについての研究があまり多くなされていない。本稿では、トロント在住の研究者ジョン・シールド（Dr. John Shield）の資料を頼りに書き進めていくことにする。

カナダにおける移民者定住政策や支援サービス供給組織の事情は、「レジリエンス（resilience）」の重要性という認識に立っている。心理学分野の見解によれば、この概念の定義は定まっていないというが、一方で「困難な状況下に立ち向かう力」として、様々な領域に活用が期待され概念であるともされている。「レジリエンス」は、初期移住者、すなわち長い年月に渡って定住のプロセスを経験してきた人々に共有されるひとつのキーワードとなるものである。

1、カナダ「移民定住政策」（Immigrant Settlement Policy）

シールドら（2016）によれば、‘Immigrant Settlement Policy’（移民定住政策）はニューカマー^①の日常生活の場に関わり、彼らがカナダ社会に溶け込んでいくための直接的な過程と政策に関わるものと定義される。この用語に関連する‘Immigration Policy’（移民政策）および‘Immigrant Policy’（移住政策）との使い分けは、カナダにおける移民関連事項の取り扱いに関わる枠組みを示している。‘Immigration Policy’（移民政策）は、この国に入ろうとする人々に対する規制や国境の安全など、国家の入国管理政策に関わる問題を指す。‘Immigrant Policy’（移住政策）は、移民者に対する入手可能な住居や雇用機会、社会的な支援やサービスなどに関する国家の政策を意味する。一方、‘Immigrant Settlement Policy’（移民定住政策）は、長く滞在している移民者やニューカマーらの身近なところに位置し、具体的なプログラムなどの策定や実施を中心に定住の支援、その最終ゴールであるカナダ社会への統合をサポートして行こうとするものである。この政策は、複数の行政上の組織に跨って決められていくとされる（Shields、Drolet、Valenzuela：2016:5）。

加藤（2018）は「入り口部分である移民政策の研究や考察は多く存在しているが、一度、受け入れた移民たちの定住政策に関する研究は少ないのが実情である」（2018：195）と述べている。この理由として、まず政府が公的に体系的な定住政策を事実上提供してこなかったこと、そして移民者

の定住については、1970 年代まで、教会、宗教団体、特定の民族集団（同胞受け入れ支援）をメインとした民間レベルで受け入れに努めていたことによるとしている。加藤はこのような歴史的な背景を解説し、当初より英国からの北米への移民たちは、安全な移動と検疫体制、病人やけが人への一時的な対応、すなわち移民政策に限られたとし「定住政策は最低限度の支援であり、基本的には移民たちが自分自身の手で対応すべき事柄という認識」(加藤、2018：195)があったと指摘している。こうした認識は、新自由主義の潮流が優勢のなか、公的な定住支援のさらなる減少に繋がるとして今日なお懸念されている。カナダの定住政策は民間依存であり、NPO を主軸とする体制にある。

カナダの移民定住政策が本格化するのは 1974 年以降であるとされる。これには永住者受入れプログラムとして導入されたポイント制度が関わる。移民者の選別に対して、希望者の年齢、言語能力、カナダ在住の家族の有無、職種、学歴などをポイント化して決定する制度である。1962 年に始まるこの制度は何度かの改正を重ねるなかで、1967 年の移民改正法において、人種、民族、国籍による差別が完全に廃止された（村井、2002）。1960 年代後半まで続いた白人優遇のホワイト・カナダ政策は改められて、これ以後、アジア、アフリカ、カリブ海諸島などの地域からの移民者が増加していくことになる。1971 年 10 月に多文化主義政策が導入されると、多様な人々に対する移民定住政策は本格化することになる。

2、“Two-Way Process”としての移民定住政策とそのゴール

以下、カナダにおける移民定住政策（Immigrant Settlement Policy）の概要は、ジョン・シールド（Dr. John Shield）による、カナダ、トロントのライアソン大学（Ryerson University）でのリサーチ・ペーパーのいくつかを資料にして記述するものである。このなかで、移民者の定住全般に関わって、“Resilience”（レジリエンス）という用語が随所に現れる。心理学の領域から広い分野に渡って使用されているようであるが、特に移民者定住とのかかわりにおいて、レジリエンスについても言及する。

「移民定住支援（サービス）」とはどういうことを意味するのか。シールドらは以下のように定義づけている。

Settlement services are programs and supports designed to assist immigrants to begin the settlement process and to help them make the necessary adjustments for a life in their host society. (Shields, Drolet, & Valenzuela, 2016)

定住サービスは、移民者らが定住していく過程を援助するように設計されたプログラムや支援であり、また、受け入れ社会のなかで、彼ら移民者が自身の生活を適応させていくことを助けることである。（筆者訳）

先に記したように、カナダ連邦政府（Federal Government）は移民者に対して直接的な定住支援サービスは行わない。政府は、後に具体的に示すような第 3 者機関と契約を結んで、補助金を給付することで間接的支援を行う。しかしながら、具体的な支援を実施する機関は、この政府の支援（補助金）なしでは、その活動が大幅に限定されて機能できないのが現実である。この意味で「政府は、定住と統合過程のどのレベルにおいても、その支援に最も重要な役割を果たす」（Praznic & Shields, 2018：2）のである。

移民定住政策の最終目的は、移民者の「カナダ社会への統合（Integration）」である。シールド（2016）は、この目的の達成において、IRCC（Immigration Refugees and Citizenship Canada / カナダ移民、難民および市民権省）が提示する「移民者と受け入れ社会の双方向のプロセス」（Two-Way Process）が必須であると強調する。統合は、移民者側が「新しい国の市民として主体的に、社会に参加し、関わり合う、貢献するようになること」(Shield et al. 2016 : 5)とする一方で、統合の到達点にむけて「経済、社会、政治、そして文化的にカナダの生活に完全に関わり合いを持てるように、社会がニューカマーを励ましていくことである」（IRRC、2017 : 1）と引用している。そしてシールドは、Two-Way Process について以下のように締めくくる。

“full freedom of choice regarding her/his level of participation in the society” which involves shifts and adjustments both for newcomers and among the host society. (Shield, Drolet & Valenzuela, 2016 : 5)

「完全に自由なニューカマーのそれぞれの選択による社会参加」には、その個人だけではなく、受け入れ社会側の対応と適応もかかわってくる。（筆者訳）

移民者にとって定住プロセスは、カナダ社会への適応過程であるが、カナダの社会にとっても、ニューカマーを歓迎し受け入れるための適応（対応）のプロセスとなる。移民者とホスト社会の双方の変化が求められるということである。

3、3つの定住ステージと移民定住支援サービスの供給組織

—Immigration Serving Provider Organizations (Settlement Agency)

移民者の定住のプロセスは、新しい国に来て以来、継続して経験していくプロセスである。リッチモンドとシールドは、このプロセスの中で移民者は、3つのステージで変化しながら統合へ向かうとしている（Settlement Process Stage）。このステージはまず、ニューカマーとして新しい生活を始めた当初の「調整」段階である‘Adjustment’に始まり、やがて新しい文化や言語、人びとに対処し、環境に「順応」できる‘Acclimatization’の段階、そして状況を学び、多くの助けなしに様々なことを自分自身で取り仕切ることができる「適応’Adaptation’の段階と進んでいく（Richmond and Shields,2005）。

前述したように、IRCCは移民者の定住プロセスに、移民者側と受け入れ社会（Host society）、双方の対応、“Two-Way Process”を求めた。定住支援サービスを供給する組織は、移民者のカナダ社会受け入れをサポートする。移民者にとっては直接的なカナダの受け入れ側となる。定住支援サービスの供給組織は、上記、移民者定住プロセスの3つのステージに対応した支援を供給することになる。シールドら（2016）が示す定住支援サービスの種類によれば、初期の対応（Initial reception）として、ニューカマーのニーズ評価とニューカマーが必要とする情報の情報源の紹介（NAR : Needs Assessment and Referrals）や言語トレーニング、短期の居住の場所などについての支援があげられる。第2段階（Intermediate stage）においては、NARをはじめとして、適切な雇用、長期の居住地、教育を受ける場、社会的な権利などの確保としている。最終段階（Final stage）は、第2段階とはほぼ同様な支援が必要とされているが、移民者にとっては、移住してきた社会に対しての深い意味での愛着、帰属感覚などが芽生える段階だとも記している。基本的には無償で、一連のプログラムとサポートが供給され統合へ向けて支援されていく（Shields, Drolet and

Valenzuela, 2016 : 6)。

カナダの移民者定住支援サービスの供給組織 (Service Provider) として、①民間組織 (Civil Society Org.)、②教育委員会 (School Board)、③ 州政府 (Provincial Government)、④地方自治体 (Municipal Government) の 4 つが挙げられる (Praznic and Shields, 2018)。

プラズニックとシールド (2018) によれば、州政府 (Provincial Government) による定住支援は、1991 年に州政府が定住支援に第 1 の役割 (primary role) を持ったケベック州のケースが特筆される。しかし最近では、やはりその州政府が民間機関に契約するかたちで、他の地域が行っている「連邦政府と民間機関との補助金による関係と同じシステムをとるようになってきている」(Praznic & Shields, 2018:27) と指摘している。教育委員会 (School Board) は、学校で受け入れる移民の子供たちへの言語トレーニングや新しい文化との溝を埋める (bridge-training) プログラムを提供する。地方自治体 (Municipal Government) は、特に移民者に特化した支援は供給しながい、カナダで生まれた人たちを含めすべての生活の安全や公共サービスのなかで、移民者のサポートをしている。カナダにおける定住支援サービスは、政府が補助金を出し、民間組織 (Civil Society Org.)、NPO がサービス・プロバイダーとして支援にあたるケースが最も多い。

NPO は移民者コミュニティに近く、ニューカマーの詳細なニーズをすくい上げることが出来る。政府や企業から独立した、民間組織による定住支援サービス供給者 (Civil Society Org.) は、すべてのニューカマーを対象にした組織 (Generic Org.) のほかに、特定の民族文化集団あるいは移民供給国からの移民者を対象にし、その民族文化を背景にした人々の特定なニーズに合わせた支援が行われる組織 (Ethno-Cultural Org.)、信仰を基礎とした移民者支援組織がある (Faith-Based Org.)、カトリック教会などの活動がその代表的なものである。しかしどちらも、特定の民族文化集団や信仰以外の移民者も受け入れ、原則としてはどのような移民者も拒まない。これは連邦政府の補助金の支給に関するポリシーに関係するとされている。そのほか、フランス語を母国語とする移民者対象の組織 (Linguistic Org.)、雇用や健康、女性、子供など、特定のニーズに特化して支援する組織 (Issue-Based Org.) も、市民組織による定住支援サービス供給組織として挙げられている。

4、人生の長旅 “A long life journey” としての定住プロセスとレジリエンスの構築

“It is essential to recognize that for newcomers to Canada, the settlement process is a long life journey, …” (Richmond & Shields, 2005 : 515)

カナダにやってくるニューカマーにとって、定住のプロセスは人生の長旅である・・・

リッチモンドとシールドは続けて、「それは、2 世代、3 世代にわたって続くのである “...often continuing onto the second or third generation of settlement”」(Richmond & Shields, 2005 : 515) と述べている。そうだとすれば、定住支援は長期にわたるものとなる。シールドは、定住の過程は、ライフロングで続くにもかかわらず、補助金とプログラムは初期段階に集中することを指摘している。加えて、「社会的な排除 (Social exclusion)」は、むしろ定住プロセスの後期段階で起きると述べている (Richmond & Shields, 2005:516)。後期段階においては、移民者らはより広く雇用の機会を求めていく状況にあるが、労働市場での移民者の統合 (融合) の欠如は、最も目立つ社会的な排除であると指摘される。また、一般的な医療への差別のないアクセスは、政府の補助金プログラムの弱点だとしている。移民者にとっては、短期間の直接的なニーズだけではなく、長期

にわたるニーズを満たすためのサポートが必要である。最終的にはその国の市民となるためのもので、新しい国での統合は幾つもの層（multi-layered）で出来たものであり、時間がかかり、不均衡なプロセスであるとしている（Richmond & Shields、2005,516）。

シールドは「カナダ社会への統合プロセスにおいて、移民者らは構造的な障壁、たとえば資格認定（Credential Recognition）、制度上の障壁（Institutional Barriers）や差別（Discrimination）などと衝突することがよくある」（Shields, Drolet and Valenzuela, 2016：6）と述べて、「統合と社会的包摂の主要な責任は、彼ら個々の移民者の肩にかかる・・・カナダは、多大なレジリエンスを定住しようとするニューカマーに求める」（Shields, Drolet and Valenzuela, 2016：9）と記述している。

このような文脈で登場する「移民者のレジリエンス（Immigrant resilience）」だが、「新しい国へ定住するというドラマテックな変化の中での適応と成功を達成する力（Capacity of adapt and prosper）」（Praznic and Shields, 2018：2）と説明される。このような定義をみると、個人の適応能力（特質）を問題にしている。しかし、ニューカマーの個人や家族の resourcefulness（困難な状況に対処することができるという特質）、臨機の対応は、外部支援の獲得が基盤であるとされる。すなわち、定住支援サービスやNPOなどからの外部支援が、「レジリエンス」をサポートする。質の良い外部支援によって、レジリエンスは高められる。定住支援サービスは、移民者のレジリエンスが有効に環境を整える機会をあたえるものであり源泉である。先述したように、移民定住政策の最終ゴールは移住者のカナダ社会への統合である。この成功のカギとなる、レジリエンスは個人と外部支援の双方に関わる。

ブシェルとシールド（2018）は、過去 20 年間のアカデミック、政府資料、会議資料などを基に以下のように結論付ける。

移民者が定住と統合のプロセスでシステムティックな壁にぶち当たると同じように、サービス・プロバイダーや政策決定者も同じような事態になる・・・重要な支援経路が弱体し、レジリエンスを失うと、その弱性は直接ニューカマーのコミュニティに影響をおよぼす。・・・（Bushell and Shields 2018:58）

ここで、それぞれの移民者だけではなく、その個人が頼りにするサービス・プロバイダーのレジリエンスが問題にされてくる。一定の局面では、政府のよりよい補助金による支援があるが、そうでない局面では、その定住支援サービス供給組織は、大きなレジリエンスを求められるということになる。定住におけるレジリエンスの構築（Building Settlement Resilience）とは、移民者個人とその外部支援（NPO に代表される）の双方が、その状況に合わせてしなやかに適応する力を求めているといえる。

5、「レジリエンス」について

心理学領域から「レジリエンス」についての見解を簡単に示しておきたい。太田と岡本（2017）は、レジリエンス研究史を概観して「心理学の分野では、汎用できる範囲が広い・・・定義が定まっていない」（太田、岡本：2017：16）としたうえで、レジリエンスの取り扱いを①適応特性 ②適応過程 ③過程、能力、結果（包括的）の3分類に分けられるとしている。また、レジリエンス研究は個人のその要因の解明、適応因子の解明に焦点が当てられるとして、以下のように記述してい

る。

逆境にさらされていたり、危機に直面したりする状況における、個人の適応能力に関する問題として取り上げられている。この危機に直面する状況での適応能力は、そのリスクに対する防衛機力（機能）や緩和力（機能）だけではなく、「回復力」ということが含まれる。人間が一般にみられる適応システムである。

（太田、岡本：2017：16）

心理学領域におけるレジリエンス研究の多くは、「一時的な不適応状態に陥ったとしても、回復していく力や過程を検討し、「回復」がレジリエンス過程」と考えられるとしている（太田、岡本：2017）。

また、太田と岡本は、レジリエンスの軸として、「意味づけ」について考察している。回復する過程において、ストレスフルな出来事に対する評価は、個人の自己観や世界観、あるいは目標との間にある認知的な側面における意味づけによって変化する。ネガティブな出来事に対する解釈で、困難に対処し、回復に向けて変容していくことになる。

佐藤は、困難に対する「対処方法は、従来から個人が元々有している資質に頼るか、あるいはインターベンションとしての個別介入が主であった。しかし、レジリエンスを導くための個人的特性や社会資源が少しずつ明らかになってきたことで、個別介入だけではなく、予防の視点からの対応も可能になったといえる」（佐藤：113）と述べて教育現場、政策現場などへの汎用が増加していると指摘し、予期できない深刻な困難、逆境に立ち向かう力としてのレジリエンスの活用が期待されているとしている。

<結語>

1967年に移民法改正が改められ、カナダの移民定住政策が本格化するのは1974年以降であったことは先に述べた。この時期より現在に至るまで日本人初期住者は、リッチモンドとシールド（2005：515）が言うところの、定住プロセスの「人生の長旅」を続けてきた人たちに他ならない。日本からカナダに渡った初期移住者らは、それぞれに人生を歩んでは来たが、移民者としての定住プロセスにおいて、共有する体験をしてきたといえる。それはすなわち、その時々、いろいろな形で困難や障壁に直面しながらも、自らの力と外的な支援を求めながら乗り越えてきたレジリエンス過程であり、その能力の発揮の足跡であったといえるのではないか。また、彼らのレジリエンスを高め、有効に機能させた外部の支援や状況とはどんなものであったのか。本稿は、初期移住者の背景を記述する目的でカナダにおける移民者定住政策や支援サービス供給組織を概観したが、レジリエンスという概念の重要性を確認して、初期移住者らの語りを記録する意義の裾野を広げられたと考えている。こうした日系移民者の経験は、異文化で生きることや共生社会の問題を、移住してくる側の視点で捉えることになるであろう。また、定住におけるレジリエンスの構築（Building Settlement Resilience）という認識は、今後、さらに拡大していくであろう日本における外国人やそのコミュニティとの共生という課題に対するひとつの示唆を与えている。

注

- (1) ニューカマー（Newcomer）

シールドは、カナダに渡って10年以内の移住者をニューカマーとし、それ以上に長く定住している移住者らを移民者として区別している。

参考文献

Bushell, Riley & Shields, John

‘Immigrant Settlement Agencies in Canada: A Critical Review of the Literature through the Lens of Resilience’ in Critical examination of settlement sector discourses and practice of resilience: a Comparative study of three Ontario cities”, 2018

Immigration Refugees and Citizenship Canada (IRCC)

‘Evaluation of the settlement program (Report No.E2-2016)’ 2017

Shields, John, Drolet, Julie & Valenzuela, Karia

‘Immigrant Settlement and Immigration Services and the Role of Nonprofit Service Providers’: A Cross-national Perspective on Trends, Issues and Evidence, RCIS Working Paper No 2016/1, 2016

Praznic, Jessica & Shields, John

‘An Anatomy of Settlement Services in Canada: A Guide’, in “Analysis of governance structures and policy discourse shaping migration and resilience: An examination of Canada’s federal, provincial and municipal governments”. Social Science and Humanities Research Council of Canada, 2018

Richmond, T and Shields

‘NGO-Government Relations and Immigrant Services: Contradictions and Challenges Journal of International Migration and Integration 6, 2005

大岡栄美 「移民政策・多文化主義」、『はじめて出会うカナダ』日本カナダ学会編 有斐閣、2009

太田美里・岡本祐子 「レジリエンスに関する研究の動向と展望」『広島大学心理学研究第 17 号』、広島大学 2017

鹿毛達雄 『日系カナダ人の追放』明石書店、2012

加藤普章 『カナダの多文化主義と移民統合』東京大学出版、2018

佐藤暁子 金井篤子 「レジリエンス研究の動向・課題・展望 ―変化するレジリエンス概念の活用に向けて―」

『名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（心理発達科学）第 64 巻』名古屋大学、2017

照井悦幸 「カナダ初期移住者のコミュニティの仲介者（mediator）としての足跡」『盛岡大学研究紀要第 36 号』2018

長友 淳 「ライフスタイル移住の概念と先行研究の動向——移住研究における理論的動向および日本人移民研究の文脈を通して」『国際学研究 Vol.4 No.1』P 21-32 関西学院大学 2015

村井忠政 「カナダ移民政策の歴史（下）― 移民政策策定のプロセスとメカニズム」『名古屋市立大学人文社会学部研究紀要 12』名古屋市立大学、2002

村木良孝 「レジリエンスの総合的理解に向けて―概念的定義と保護因子に着目して―」『東京大学大学院教育学研究科紀要第 55 巻』2015

山田千香子 「バンクーバーにおける日系移民の活動と連帯―「新移民」を中心として―」『長崎県立大学論集』第 35 巻第 3 号、長崎県立大学、2001

(WEB サイト)

官邸 政策会議

外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（平成 30 年 12 月 25 日外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）【概要】【本文】

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/gaikokujinzai/kaigi/pdf/>（参照 2020/02/04）